

平成28年11月時点の要調整額32億円の対応

H28.11月時点の状況

- 消費税・地方消費税の10%への引上げが再延期される一方で、国の財政健全化目標は堅持するとされたこと等から、地方交付税の削減等が懸念
- 福祉・医療などの社会保障関係費のほか、新幹線建設等に係る公債費がなお高い水準で推移
- 現時点で約32億円の要調整額が見込まれるなど、本県を取り巻く環境は厳しく予断を許さない状況

11月以降の主な変動要素

<歳入>

- 地方交付税・臨時財政対策債の増 (+約13億円)

<歳出>

- 事務事業の見直し等 (△約6.4億円)
- H28国補正予算（地方創生拠点整備交付金）を活用したH28県2月補正への事業前倒し等 (△約13億円)

予算編成過程で調整・検討

- こうした歳入・歳出両面からの取組みにより、H28年11月時点で見込まれていた要調整額32億円が解消
- H30年度以降についても要調整額（H³⁰:25億円、H³¹:24億円）が見込まれるなど、経済情勢にもよるが当面は厳しい状況が続くものと想定